

### 第3章 まとめ

総務省の『光の道構想』では、ICTを最大限活用して国民の生産性を高め、豊かな社会を実現することを目指し、2015年頃を目処にすべての世帯でブロードバンドサービスを利用する社会の実現がうたわれている。

平成23年7月24日には、一部被災地域を除いてアナログ放送から地上デジタル放送に移行され時代の変化を実感している。また、ブロードバンドや携帯電話の普及に伴って、携帯情報端末やスマートフォンが急速に普及し、情報通信技術も急速に発展しており、日頃の日常生活はもとより外出先での情報発信や情報入手の手段も大きく変化している。

私たち、財団法人 全国地域情報化推進協会のICT利活用 環境整備促進ワーキングでは、前述した環境変化に対して、各地方自治体の地域情報化計画の見直しや再検討の必要性に着目して検討を行った。

平成23年度の実績では、平成24年度に地域情報化計画の見直しを検討していた鹿児島県霧島市に協力を仰ぎ、霧島市の地域課題（ニーズ）を具体化して、ICT利活用による地域課題の解消策の提案を実施することとした。

霧島市は、ブロードバンド環境をはじめ情報通信基盤については、光、ADSL、CATV、FWA等により全域の整備がなされていた。市民の多くが居住する都市部と高齢者の比率が高い中山間部との情報格差が生じることがないように地域情報化へ適切に対応していくことが重要となってくる。

今回の検討を通して、災害に対して住民の防災関連の情報収集や情報配信、高齢者の増加に伴う高齢者福祉、観光面でのPRなど霧島市を取り巻く地域情報化の課題が明確になったことから防災、福祉、観光、環境、統合GISの5分野に対してICT利活用による解消策の提案を実施することとした。

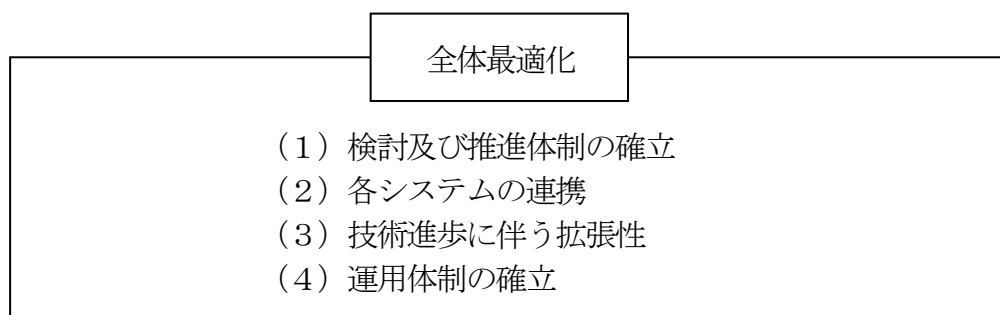
防災関係	庁内での防災情報共有の仕組みや防災無線などの各種メディアへの情報配信の仕組みを提案
福祉関係	訪問介護看護支援、高齢者・障がい者 見守りシステム、高齢者生活支援、買い物支援の仕組みを提案
観光関係	霧島市の観光の活性化に向けて観光案内や観光ルートガイドの仕組みを提案
環境関係	市民の環境意識の向上や小学校等の教育現場における環境学習活用ツールとして、環境情報の発信や生物多様性保全活動の仕組みを提案
統合GIS関係	庁内利用及び住民公開型利用GIS、業務専用GISの最適化の仕組みを提案

具体的には、本書の第2章において、前述した5つの各分野に対して、霧島市の地域課題を具体化するとともに各課題に対してICT利活用による解消策の提言を行った。今回の提言では、各課題毎に解決するためのシステム等を提示する中で、システムの特徴や導入効果、システム導入の際に検討すべき課題などについても触れている。

利活用システムの導入に当って、個々のシステムのみを注視してしまうと他のシステムとの連携の必要性などが検討から漏れる可能性がある。については、それぞれ個々のシステムに注目して整備すると同時に、各分野の相互関係性や多目的利用を目指して検討、推進することが重要である。

また、霧島市の現状のブロードバンド整備状況では、エリア毎に通信環境が違うため、市民に遍く公平にサービス提供するためには、それぞれの通信環境への対応方法についても検討課題として考慮が必要である。

今後、予定されている地域情報化計画の検討及び実施にあたっては、「全体最適化」の観点から検討戴くことが肝要であり、以下の点についても十分な検討が必要である。



活力ある地域社会を創設する地域の情報化には、解決すべき課題の整理、情報通信基盤、推進体制の整備などが「地域情報化計画」には不可欠である。

本取組みの結果として、ここに霧島市情報化計画の策定を支援する為のICT利活用モデル提案書を取り纏めることができた。平成24年度に予定されている霧島市情報化計画の見直し・再検討の際には是非とも活用していただき、自治体と市民が協働して取り組んでいくこと、その結果をフィードバックしていただけることを期待しております。

本取組みに対して、霧島市の情報政策課をはじめ、関係部局の皆様より貴重なご意見等を頂きましたことを感謝いたします。また、この情報化計画の策定を支援する ICT 利活用モデル提案書の作成にご協力を頂きました検討グループ構成員企業の皆様にも感謝をいたします。

霧島市役所の関係部局（五十音順）

霧島市	No	関係部局
	1	企画部情報政策課情報化推進グループ
	2	建設部都市整備課都市計画グループ
	3	商工観光部観光課観光PRグループ
	4	生活環境部環境衛生課生活環境政策グループ
	5	総務部安心安全課防災グループ
	6	総務部税務課固定資産グループ
	7	総務部秘書広報課広報広聴グループ
	8	保健福祉部長寿・障害福祉課長寿・介護グループ

霧島市情報化計画検討グループ構成員（五十音順）

検討メンバー	No	構成員企業
	1	株式会社アイ・コミュニケーション
	2	NEC ネットエスアイ株式会社
	3	国際航業株式会社
	4	西日本電信電話株式会社
	5	日本電気株式会社
	6	パナソニック システムソリューションズ ジャパン株式会社
	7	株式会社日立製作所
8	富士通株式会社	
アドバイザー	総務省九州総合通信局 情報通信部 情報通信振興課	
事務局	財団法人 全国地域情報化推進協会	